

## 政府・日銀の対応に注目集まる ～昨年11月の状況が参考に

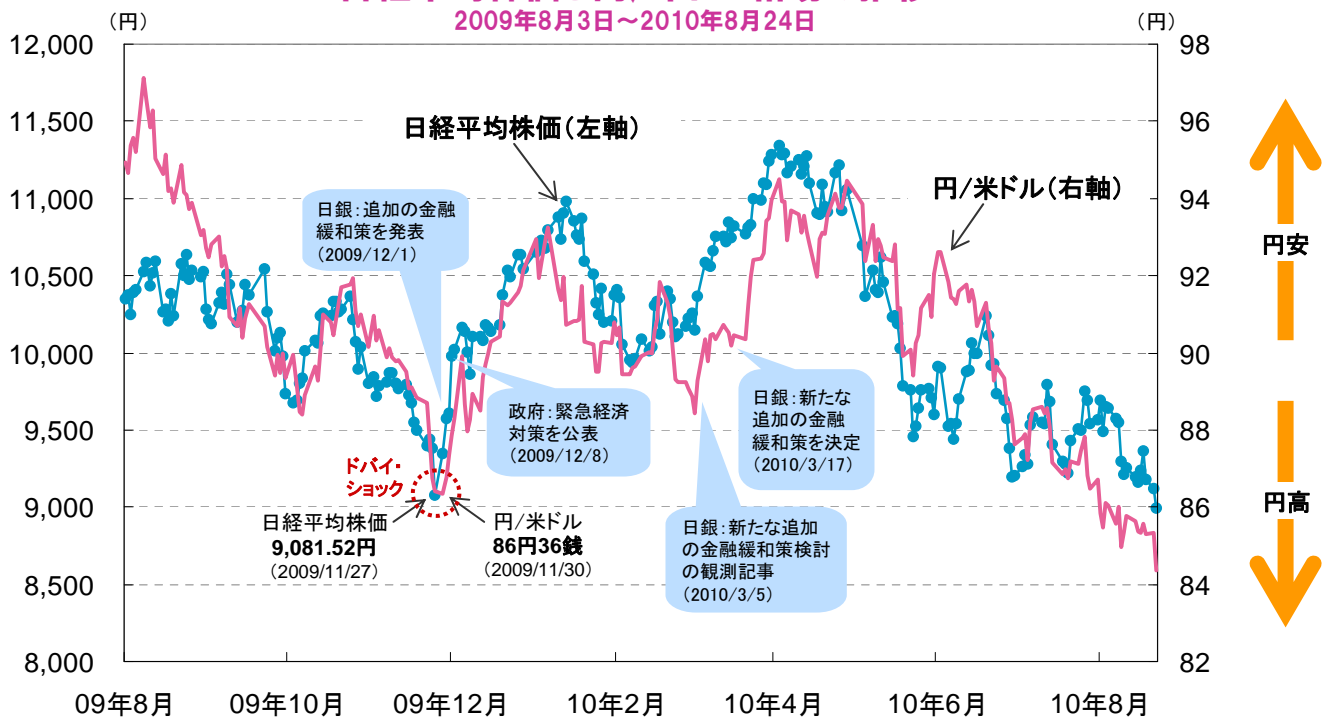
円高・株安が加速しています。24日、株式市場では、日経平均株価が1年4か月ぶりに9,000円を割り込み、外国為替市場では、円相場が対米ドルで一時1米ドル＝83円台半ばと15年2か月ぶりの高値をつけました。

現在の株価指数や為替相場と同じような水準となっていたのが、昨年11月の「ドバイ・ショック(ドバイの信用不安問題)」時です。同時期、民主党連立政権による政策不信や、政府が持続的な物価下落に警戒感を強めたこと(デフレ宣言)などが重なり、日経平均株価は終値ベースで9,000円割れ寸前まで下落し、円は対米ドルで84円台後半まで買い進まれました。こうしたことを受け、株安や円高の加速が企業心理の悪化を通じて経済全体に悪影響を及ぼしかねないとの判断から、日銀は12月1日に臨時の金融政策決定会合を開き、追加の金融緩和策(年0.1%の固定金利で10兆円規模の資金を金融市場に供給する)を決定しました。これにより、株価は反発に転じ、為替相場も円安傾向に転じました。12月8日には政府が緊急経済対策を公表し、その効果は市場において疑問視されたものの、相場全体を下支えする役割を担いました。

急速な株安・円高を受けて、本日、日銀が追加金融緩和策の検討に入ったことが報じられています。また、政府も、日銀と密接な連携を取りながら対応するとの姿勢を示しています。市場では、政府・日銀の対応が遅きに失しているとの見方も多くありますが、昨年11月と環境が似たような状況にあるだけに、今後の政府・日銀の対応に注目が集まります。

### 日経平均株価と円/米ドル相場の推移

2009年8月3日～2010年8月24日



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。